

日銀の視点

4月23日に発表された2月の茨城県鉱工業生産指数は100・4となり、前月比で4カ月連続の下落となった。中国などの海外経済の減速や、半導体など電子部品の需給調整の影響を受けたものと考えられる。当県の緩やかな景気回復に水を差さないか、注意深く見ている。

日銀水戸事務所長 **吉田 豊**

を示す。鉱工業製品から代表的な品目を調査対象として選び、その生産量や出荷量などの動きを基準時＝100とする指数の形で表している。個々の品目ごとに作成した指数（「個別指数」といいます）

総合指数の強みだ。鉱工業指数の中でも生産指数は、製造業の生産活動を総合的に捉える統計として重視されている。冒頭の指数は、茨城県における2月の鉱工業製品の生産量が、総じてみれば201

の企業活動をより反映するよう「ウェイト」や「品目」が見直される。新しい基準では、生産指数で最もウェイトが大きい業種は「化学工業」で全体の16・6%を占める。次いで「食料品・たばこ工業」

16・5%、「汎用・業務用機械工業」10・5%、「生産用機械工

鉱工業指数下落を注視

業」10・1%と続く。これらはウェイトが高い分だけ茨城県の鉱工業生産指数に与える影響が大きい業種といえる。

を金額ベースの重要度を示す「ウェイト」を使って加重平均し、全体の動きを一つの指数（「総合指数」といいます）で示す。多種多様な品目の数量の動きを一つの数字にまとめ、時系列で比較できるのが

5年対比で0・4%増えたことを意味している。ところで、県鉱工業指数は19年1月分から基準時が改定され、従来の10年基準から15年基準となった。基準時の改定は5年ごとに行われ、実際

では「特殊用白熱灯器具」が廃止され、新たに「リチウムイオン蓄電池」が採用された。金属製品工業では「石油温水給湯暖房機」が廃止され「プレハブ建築用軽量鉄骨系パネル」が採用された。時の経過による工業製品の盛衰をみるよつた。

基準改定はまれにいたずらをする。18年11月の県鉱工業生産指数の前年同月比は10年基準では▲2・2%だったが、新たに公表された15年基準では+2・1%となり、基準改定の前後で符号が逆転した。統計に罪はないが、分析者泣かせ、ではある。

（第2土曜日掲載）